



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行

コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 吉永 國光

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長

(氏名) 橋本 政美

TEL 027-234-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,555	5.8	10,754	0.5	8,553	4.8
28年3月期	41,132	△5.7	10,690	△13.1	8,158	△34.4

(注) 包括利益 29年3月期 5,022百万円 (△54.8%) 28年3月期 11,130百万円 (△41.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21.94	11.37	5.7	0.4	24.6
28年3月期	20.80	11.69	5.7	0.5	25.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	2,252,199	151,372	6.6	312.91	11.05
28年3月期	2,166,077	147,532	6.7	303.08	11.01

(参考) 自己資本 29年3月期 150,796百万円 28年3月期 147,035百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	75,281	1,663	△1,239	230,257
28年3月期	89,507	△42,280	△1,252	154,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	735	9.6	0.6
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	1,105	13.6	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		24.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 29年3月期の期末配当金には、創立100年記念配当を1円00銭含んでおります。

(注) 平成29年5月9日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は30円となります。なお、配当性向(連結)は24.2%と変更ありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△31.3	2,500	△41.8	6.78
通期	7,000	△34.9	5,000	△41.5	12.35

(注) 平成29年5月9日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間67円83銭、通期123円52銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	371,802,733 株	28年3月期	371,802,733 株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,240,988 株	28年3月期	3,807,753 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	368,427,809 株	28年3月期	367,954,759 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,106	5.6	10,496	△0.4	8,357	3.0
28年3月期	37,973	△6.7	10,543	△14.3	8,107	△34.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	21.41	11.11
28年3月期	20.66	11.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	2,248,924	149,161	6.6	307.86	10.92
28年3月期	2,163,311	146,050	6.7	299.81	10.92

(参考) 自己資本 29年3月期 148,933百万円 28年3月期 145,832百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△27.6	2,500	△38.5	6.78
通期	7,000	△33.3	5,000	△40.1	12.35

(注)平成29年5月9日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。
第2四半期累計期間67円83銭、通期123円52銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第二種優先株式	1 株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	円	円	円	円	百万円
28 年 3 月期	—	0.000	—	2.868	2.868	501
29 年 3 月期	—	0.000	—	2.668	2.668	466
30 年 3 月期 (予想)	—	0.000	—	2.556	2.556	

(注) 1. 1 株当たりの払込金額 200 円

2. 1 株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 28 年 3 月期

①算式

配当金 = 1 株当たりの払込金額 × (日本円 TIBOR + 1.15%)

②日本円 TIBOR

平成 27 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物) = 0.28364%

③発行済株式数

175,000,000 株

(2) 29 年 3 月期

①算式

配当金 = 1 株当たりの払込金額 × (日本円 TIBOR + 1.15%)

②日本円 TIBOR

平成 28 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物) = 0.18364%

③発行済株式数

175,000,000 株

(3) 30 年 3 月期 (予想)

①算式

配当金 = 1 株当たりの払込金額 × (日本円 TIBOR + 1.15%)

②日本円 TIBOR

平成 29 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物) = 0.12818%

③発行済株式数

175,000,000 株

3. 平成 29 年 5 月 9 日に公表いたしましたとおり、平成 29 年 10 月 1 日を効力発生日として、第二種優先株式 10 株につき 1 株の割合で併合することを予定しておりますが、平成 30 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の第二種優先株式 1 株当たりの年間配当金は 25 円 56 銭となります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する概況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する概況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する概況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・	3
3. 連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・	4
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・	5
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・	10
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・	10
(会計方針の変更)・・・・・・・・	10
(追加情報)・・・・・・・・	10
(セグメント情報等)・・・・・・・・	10
(1株当たり情報)・・・・・・・・	10
(重要な後発事象)・・・・・・・・	11
4. 個別財務諸表・・・・・・・・	12
(1) 貸借対照表・・・・・・・・	12
(2) 損益計算書・・・・・・・・	14
(3) 株主資本等変動計算書・・・・・・・・	15
5. その他・・・・・・・・	17

○平成 29 年 3 月期 決算説明資料

1. 経営成績・財務状態に関する概況

(1) 経営成績に関する概況

当行グループは、経営強化計画「プランフェニックスⅣ」に基づき、ビジネスモデルの中核である「TOWAお客様応援活動」により、お客様の本業支援、経営改善・事業再生支援に全役職員が一丸となって取り組み、地域の皆さまへの円滑な資金供給に努めてまいりました。

また、業務執行に対する監査、監督を強化するためにコーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づき、複数名の独立社外取締役による意思決定プロセスの透明性確保や外部評価委員会における経営施策の適切性の評価など、責任ある経営体制の確立に努めてまいりました。

当連結会計期間の主な項目の実績は、以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比 24 億 23 百万円増加の 435 億 55 百万円となりました。

経常費用は、前年同期比 23 億 59 百万円増加の 328 億 1 百万円となりました。

当連結会計期間の経常利益は 107 億 54 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 85 億 53 百万円となりました。

(次期の見通し)

平成28年度のわが国経済は、堅調なアメリカ経済やアジア新興国経済の改善から、生産・輸出が持ち直し、企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境を踏まえ、当行グループは、経営強化計画「プランフェニックスⅣ」に掲げる諸施策等を着実に実行することにより、地域経済の発展に貢献して行きたいと考えております。

平成 30 年 3 月期決算の連結業績予想については、経常利益は 70 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 50 億円と見込んでおります。

(業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。)

(2) 財政状態に関する概況

① 預金

預金は、前年度末比 540 億円増加の 1 兆 9,148 億円となりました。

② 貸出金

貸出金は、前年度末比 302 億円増加の 1 兆 3,819 億円となりました。

③ 金融再生法開示債権比率

金融再生法開示債権比率は、前年度末比 0.64 ポイント減少し、3.53%となりました。

④ 自己資本比率

平成 29 年 3 月末の連結自己資本比率は、速報値で 11.05%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と企業体質の強化に努め、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。配当時期につきましては、中間配当は実施せず期末配当に時期を統合しております。

なお、平成 28 年度の普通株式に対する配当につきましては、年間配当金を 1 株当たり 3 円（うち普通配当 2 円、記念配当 1 円）の予定としております。

また、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内における銀行業を中心にした業務を営んでいることから、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	155,779	231,150
コールローン及び買入手形	22,501	1,402
商品有価証券	21	27
有価証券	601,129	594,156
貸出金	1,351,689	1,381,948
外国為替	507	522
その他資産	13,043	18,729
有形固定資産	24,922	25,203
建物	4,881	4,714
土地	17,960	18,031
リース資産	177	146
その他の有形固定資産	1,903	2,311
無形固定資産	1,686	1,713
ソフトウェア	756	1,532
その他の無形固定資産	929	181
繰延税金資産	—	259
支払承諾見返	3,023	4,406
貸倒引当金	△8,226	△7,321
資産の部合計	2,166,077	2,252,199
負債の部		
預金	1,860,800	1,914,844
譲渡性預金	700	—
借用金	128,389	156,139
外国為替	16	74
その他負債	10,637	11,976
賞与引当金	416	440
退職給付に係る負債	10,072	9,364
役員退職慰労引当金	1	0
睡眠預金払戻損失引当金	447	440
偶発損失引当金	682	629
繰延税金負債	864	16
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	3,023	4,406
負債の部合計	2,018,544	2,100,826
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,170	31,160
利益剰余金	52,523	59,825
自己株式	△373	△318
株主資本合計	121,974	129,322
その他有価証券評価差額金	21,572	17,513
土地再評価差額金	3,079	3,093
退職給付に係る調整累計額	409	867
その他の包括利益累計額合計	25,061	21,474
新株予約権	217	227
非支配株主持分	278	348
純資産の部合計	147,532	151,372
負債及び純資産の部合計	2,166,077	2,252,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	41,132	43,555
資金運用収益	29,856	28,748
貸出金利息	22,246	21,400
有価証券利息配当金	7,384	7,197
コールローン利息及び買入手形利息	74	30
預け金利息	90	73
その他の受入利息	59	46
役務取引等収益	6,357	6,503
その他業務収益	388	3,524
その他経常収益	4,530	4,780
貸倒引当金戻入益	189	527
償却債権取立益	440	795
その他の経常収益	3,899	3,457
経常費用	30,441	32,801
資金調達費用	823	618
預金利息	693	545
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	△0
借入金利息	123	69
その他の支払利息	4	2
役務取引等費用	4,179	4,348
その他業務費用	212	1,103
営業経費	21,646	22,243
その他経常費用	3,579	4,487
その他の経常費用	3,579	4,487
経常利益	10,690	10,754
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	194	9
固定資産処分損	19	9
減損損失	174	—
税金等調整前当期純利益	10,495	10,751
法人税、住民税及び事業税	1,066	1,204
法人税等調整額	1,225	929
法人税等合計	2,292	2,133
当期純利益	8,203	8,617
非支配株主に帰属する当期純利益	44	63
親会社株主に帰属する当期純利益	8,158	8,553

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,203	8,617
その他の包括利益	2,926	△3,595
その他有価証券評価差額金	2,745	△4,053
土地再評価差額金	133	—
退職給付に係る調整額	47	458
包括利益	11,130	5,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,086	4,952
非支配株主に係る包括利益	43	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,174	45,509	△392	114,945
当期変動額					
剰余金の配当			△1,250		△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益			8,158		8,158
自己株式の処分		△4		21	16
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			106		106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	7,014	18	7,029
当期末残高	38,653	31,170	52,523	△373	121,974

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597
当期変動額							
剰余金の配当							△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益							8,158
自己株式の処分							16
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,746	27	47	2,821	40	43	2,905
当期変動額合計	2,746	27	47	2,821	40	43	9,934
当期末残高	21,572	3,079	409	25,061	217	278	147,532

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,170	52,523	△373	121,974
当期変動額					
剰余金の配当			△1,237		△1,237
親会社株主に帰属する当期純利益			8,553		8,553
自己株式の処分		△9		57	48
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△9	7,301	55	7,347
当期末残高	38,653	31,160	59,825	△318	129,322

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	21,572	3,079	409	25,061	217	278	147,532
当期変動額							
剰余金の配当							△1,237
親会社株主に帰属する当期純利益							8,553
自己株式の処分							48
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,059	13	458	△3,587	10	69	△3,507
当期変動額合計	△4,059	13	458	△3,587	10	69	3,840
当期末残高	17,513	3,093	867	21,474	227	348	151,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,495	10,751
減価償却費	1,300	1,568
減損損失	174	—
貸倒引当金の増減(△)	△778	△905
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△242	△49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	30	△7
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	4	△52
資金運用収益	△29,856	△28,748
資金調達費用	823	618
有価証券関係損益(△)	△865	△1,792
為替差損益(△は益)	189	△69
固定資産処分損益(△は益)	19	3
商品有価証券の純増(△)減	0	△6
貸出金の純増(△)減	△26,039	△30,258
預金の純増減(△)	37,475	54,044
譲渡性預金の純増減(△)	—	△700
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	54,007	27,750
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	599	355
コールローン等の純増(△)減	13,387	21,099
外国為替(資産)の純増(△)減	293	△15
外国為替(負債)の純増減(△)	△79	57
資金運用による収入	30,289	29,346
資金調達による支出	△829	△736
その他	△814	△5,404
小計	89,557	76,870
法人税等の支払額	△49	△1,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,507	75,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△147,389	△137,990
有価証券の売却による収入	20,273	40,767
有価証券の償還による収入	87,400	100,746
有形固定資産の取得による支出	△1,648	△1,463
無形固定資産の取得による支出	△915	△420
有形固定資産の売却による収入	—	25
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,280	1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,250	△1,237
自己株式の取得による支出	△2	△1
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△1,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,990	75,726
現金及び現金同等物の期首残高	108,541	154,531
現金及び現金同等物の期末残高	154,531	230,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 3 百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重用性が乏しいことから、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「リース業」は量的な重要性が低い状態が継続していることから、当連結会計年度より、報告セグメントを「銀行業」のみに変更しております。

なお、「その他」の重要性が乏しいことから、当連結会計年度より、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	303 円 8 銭	312 円 91 銭
1 株当たり当期純利益金額	20 円 80 銭	21 円 94 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	11 円 69 銭	11 円 37 銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	147,532	151,372
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	35,998	36,043
優先株式の払込金額	百万円	35,000	35,000
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	501	466
新株予約権	百万円	217	227
非支配株主持分	百万円	278	348
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	111,533	115,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	367,994	368,561

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,158	8,553
普通株主に帰属しない金額	百万円	501	466
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	501	466
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,656	8,086
普通株式の期中平均株式数	千株	367,954	368,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	501	466
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	501	466
普通株式増加数	千株	329,438	383,560
優先株式	千株	326,964	380,961
新株予約権	千株	2,474	2,598

(重要な後発事象)

当行は、平成 29 年 5 月 9 日開催の取締役会において、平成 29 年 6 月 27 日開催予定の第 112 回定時株主総会に、株式併合、定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成 29 年 5 月 9 日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	155,731	231,099
現金	37,989	38,105
預け金	117,741	192,993
コールローン	22,501	1,402
商品有価証券	21	27
商品国債	0	0
商品地方債	20	27
有価証券	602,034	595,029
国債	159,472	130,537
地方債	140,875	131,008
社債	132,322	154,964
株式	15,964	18,013
その他の証券	153,400	160,505
貸出金	1,355,840	1,385,955
割引手形	9,447	8,995
手形貸付	76,909	76,820
証書貸付	1,166,187	1,184,997
当座貸越	103,295	115,142
外国為替	507	522
外国他店預け	412	407
買入外国為替	44	79
取立外国為替	50	34
その他資産	4,328	9,386
未収収益	2,454	2,216
金融派生商品	3	3
その他の資産	1,870	7,166
有形固定資産	24,957	25,279
建物	4,879	4,712
土地	17,960	18,031
リース資産	543	1,222
その他の有形固定資産	1,573	1,312
無形固定資産	1,574	1,608
ソフトウェア	596	1,395
リース資産	52	34
その他の無形固定資産	926	178
繰延税金資産	—	638
支払承諾見返	3,023	4,406
貸倒引当金	△7,208	△6,432
資産の部合計	2,163,311	2,248,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	1,864,339	1,918,415
当座預金	56,516	59,107
普通預金	709,418	750,763
貯蓄預金	11,999	12,160
通知預金	7,552	6,222
定期預金	1,037,704	1,045,141
定期積金	22,151	23,097
その他の預金	18,997	21,923
譲渡性預金	700	—
借入金	125,299	151,749
借入金	125,299	151,749
外国為替	16	74
売渡外国為替	15	71
未払外国為替	0	2
その他負債	8,561	10,549
未払法人税等	1,107	932
未払費用	1,337	1,325
前受収益	684	686
給付補填備金	5	4
金融派生商品	3	1
リース債務	630	1,294
資産除去債務	315	321
その他の負債	4,477	5,981
賞与引当金	409	433
退職給付引当金	10,620	10,573
睡眠預金払戻損失引当金	447	440
偶発損失引当金	682	629
繰延税金負債	668	—
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	3,023	4,406
負債の部合計	2,017,261	2,099,763
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,170	31,160
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,670	13,660
利益剰余金	51,726	58,832
利益準備金	1,390	1,637
その他利益剰余金	50,336	57,195
繰越利益剰余金	50,336	57,195
自己株式	△373	△318
株主資本合計	121,177	128,329
その他有価証券評価差額金	21,575	17,510
土地再評価差額金	3,079	3,093
評価・換算差額等合計	24,655	20,604
新株予約権	217	227
純資産の部合計	146,050	149,161
負債及び純資産の部合計	2,163,311	2,248,924

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	37,973	40,106
資金運用収益	29,904	28,789
貸出金利息	22,299	21,445
有価証券利息配当金	7,380	7,193
コールローン利息	74	30
預け金利息	90	73
その他の受入利息	59	46
役務取引等収益	5,788	5,899
受入為替手数料	1,346	1,333
その他の役務収益	4,442	4,565
その他業務収益	388	3,524
外国為替売買益	88	111
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	300	2,432
その他の業務収益	0	980
その他経常収益	1,892	1,894
貸倒引当金戻入益	229	481
償却債権取立益	311	687
株式等売却益	781	369
その他の経常収益	570	355
経常費用	27,430	29,610
資金調達費用	827	644
預金利息	693	545
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息	—	△0
借用金利息	101	45
その他の支払利息	30	52
役務取引等費用	4,087	4,202
支払為替手数料	312	315
その他の役務費用	3,775	3,886
その他業務費用	212	1,103
国債等債券売却損	212	1,008
その他の業務費用	—	95
営業経費	21,093	21,569
その他経常費用	1,209	2,090
貸出金償却	781	1,654
株式等償却	4	—
その他の経常費用	423	436
経常利益	10,543	10,496
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	194	12
固定資産処分損	19	12
減損損失	174	—
税引前当期純利益	10,348	10,489
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,200
法人税等調整額	1,221	931
法人税等合計	2,241	2,132
当期純利益	8,107	8,357

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199
当期変動額									
剰余金の配当						△1,250	△1,250		△1,250
利益準備金の積立					250	△250			
当期純利益						8,107	8,107		8,107
自己株式の処分			△4	△4				21	16
自己株式の取得								△2	△2
土地再評価差額金の取崩						106	106		106
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△4	△4	250	6,713	6,963	18	6,977
当期末残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	50,336	51,726	△373	121,177

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257
当期変動額					
剰余金の配当					△1,250
利益準備金の積立					
当期純利益					8,107
自己株式の処分					16
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					106
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,747	27	2,774	40	2,815
当期変動額合計	2,747	27	2,774	40	9,792
当期末残高	21,575	3,079	24,655	217	146,050

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	50,336	51,726	△373	121,177
当期変動額									
剰余金の配当						△1,237	△1,237		△1,237
利益準備金の積立					247	△247			
当期純利益						8,357	8,357		8,357
自己株式の処分			△9	△9				57	48
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金の取崩						△13	△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△9	△9	247	6,858	7,105	55	7,152
当期末残高	38,653	17,500	13,660	31,160	1,637	57,195	58,832	△318	128,329

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,575	3,079	24,655	217	146,050
当期変動額					
剰余金の配当					△1,237
利益準備金の積立					
当期純利益					8,357
自己株式の処分					48
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,064	13	△4,050	10	△4,040
当期変動額合計	△4,064	13	△4,050	10	3,111
当期末残高	17,510	3,093	20,604	227	149,161

5. その他

役員の異動について

(平成 29 年 6 月 27 日付)

(1) 取締役の異動

該当ありません。

(2) 監査役の異動

① 新任監査役候補

平成 29 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会において選任の予定

監査役（常勤）	せきね まさひろ 関根 正裕	（現 常務執行役員 監査部長委嘱）
---------	----------------------------------	-------------------

② 退任予定監査役

平成 29 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

監査役（常勤）	みなみ ひであき 南 秀昌
---------	---------------------------------

(3) 補欠監査役の異動

該当ありません。

以上